平成28年度　大田区立大森本町高齢者在宅サービスセンター事業計画・予算

○　事業の実績・利用者の状況

1. 過去１年間の通所実績（上段　通所介護　　下段　認知症対応型通所介護）

利用定員（１日）　一般型　４０名　　認知症型　１２名

	27/4月	27/5月	27/6月	27/7月	27/8月	27/9月	27/10月	27/11月	27/12月	28/1月	平均
１日当たり	25.4	27.7	28.2	27.8	27.2	26.5	25.6	28.3	27.3	26.9	27.1
利用率	64%	69%	70%	83%	70%	66%	64%	71%	68%	67%	69%
１日当たり	6.6	6.8	6.8	6.1	6.4	6.7	6	6.3	4.6	5.9	6.2
利用率	55%	56%	56%	51%	53%	56%	50%	53%	38%	49%	52%

通所介護

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
3%	10%	23%	25%	12%	15%	12%

認知症対応型通所介護

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
0%	0%	5%	5%	15%	25%	50%

2. 事業推進の基本方針

ア. 施設運営基本方針

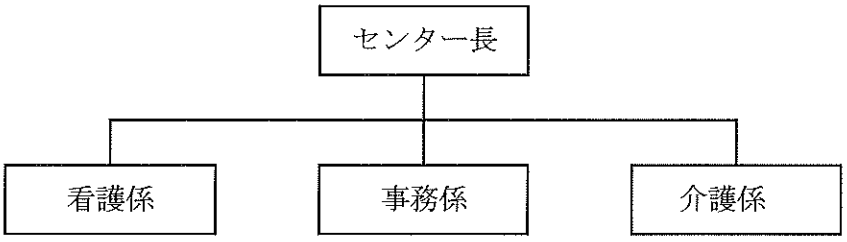
① 在宅の高齢者が、地域で生き生きとした生活を安心して送れるように家族を含めた在宅支援を行っていく。
② 併設の大森老人ホームとあわせて、地域住民の要望に積極的に応え、高齢者福祉への理解を地域に広げる拠点となることを目指す。
③ 関係機関との連携を密にし、地域のニーズに応えるネットワークの一員として充実した施設運営を進めてゆく。
④ 孤立から連帯へ。仲間や地域の人々とのふれあいを通して共に生きる喜びを味わえる施設を目指す。

イ. 利用者支援の基本方針

① 生活を取り巻く様々な問題点に着目し、高齢者が安心して社会生活ができるよう、家族・環境を含めた総合的ケアを目指す。
② 在宅で過ごす高齢者が、安心して地域の中で暮らせるように個々のニーズに応じた援助を展開する。
③ 日常生活の活性化及びQOLの向上を目的に身体状況に応じた各種サービスを提供する。
④ 疾病の早期発見・治療が速やかにできるよう関係機関との連携。
⑤ 利用者の尊厳と共感をもとに、一人々のニーズに対応した援助の実施。
⑥ サービス計画を明確にし、利用者・家族等にその実施状況を定期的に報告する。

3. 職員配置基準と配置計画（常勤換算）

○　組織図



現行配置実数（○数字は非常勤及び契約職員、下段常勤換算）

センター長	医師	事務員	相談員（介護職員兼務）		看護師	栄養士	理学療法士	歯科衛生士
1	①（協力医療機関）	①	4	1⑬	2②	①	③	③
0.5		0.4	2	11.2	2.6	0.7	0.5	0.1

社会福祉士	2名	介護支援専門員	1名
介護福祉士	8名	ﾍﾙﾊﾟｰ2級（初任者研修含）	3名

4.（目標・課題）効率的な事業展開と安定した財政基盤

ア. 業務体制の効率化

① 会議、委員会については予め議題などを周知し、終了時間を定めて効率的に行うよう努める。
② 業務内容（ルーチンワーク）を定期的に見直し、効率化を進める。
③ 利用者へ安心と質の高いサービスの提供を図るために、効率の良い提供体制として、ITによる業務の効率化・省力化・情報の共有化の推進を図る。

イ. 収益の向上（利用率の拡大）

①収入増に繋がるPRを積極的に行い、将来に亘って質の高いサービスが提供し続けられる財政基盤の確立に努める。
利用率75％を目標として以下5点の項目に留意する。
・地域サービスをとおしての広報活動。
・近隣施設の動向とサービス内容の調査。
・基本時間5～7時間利用だけでなく、全ての利用時間に対応できるようにする。
・送迎範囲の拡大。
・居宅支援事業所への広報活動。（空き状況、実績報告）
② 毎月の固定費をはじめ変動費を項目ごとに整理し、月々の収支を検証しながら職員全体でコスト削減の具体的数値を設定し、計画的に実施する。
③ 収支状況を常に留意した、健全な経営を維持するとともに質の高いサービスを提供し続けることを可能とする財政基盤の確立に努める。

ウ.計画的な施設整備他

① 備品等の購入に当たっては、用途、必要性、使用頻度などについて職員全体で検討する。
また、介護機器については使用状況により更新の必要なものは計画的に購入していく。
② 修繕については、突発的なものを除き計画的に実施することとし、必要に応じて区とも協議しながら進める。

5.(課題・目標) 良質なサービスの提供

ア.サービスの質の向上

① サービス内容についての自己評価、アンケート調査の実施などを通じて定期的に分析を行う。
② サービス向上委員会による問題点の調査、発掘を行い組織的に解決を図っていく。
③ 改善結果を都度検証し、マニュアルの改訂等サービス向上に結び付けていく。
④ 組織全体に亘ってPDCAサイクルによる業務の推進を行い、業務を円滑に進める。
⑤ 最適なケアプランのプランニングのため、全人的な視点からのアセスメントを実施する。

イ.安全・安心なサービス提供

① 危機を認識できる体制を構築し、定期的に危機管理マニュアルによる内部研修を年2回行う。
また、事故及びヒヤリハットについては、分析のための会議を継続して実施する。
② 利用者の人権・権利を守り地域社会、家庭においても侵害されることのないよう視野の広い支援に努める。

ウ.サービス体制の再編及び確立

① 通所される利用者に質の高いきめ細やかなサービス提供に当たり、機能訓練などの加算項目を選択してもらい、自立支援を目指したサービス提供を目指す。
今後も心身機能の向上訓練だけではなく、活動や参加、生きがいまでを視野に入れた生活機能向上訓練も多く取り入れ実施していく。
② 重度化、認知症対応への取り組みとして、個々の要介護度の変化に対し、必要に応じて職員配置を増やすなどの工夫をする。また、認知症の利用者に対しても「尊厳の保持」を原則にそれぞれの症状、障害や生活環境にあわせた支援に努め、必要に応じて関係機関との連携も図る。
医療面では、看護師の配置を常勤2、非常勤2の計4名体制での対応の継続。
③ 四季折々、様々な行事、活動を通して利用者一人ひとりの趣味を広げると共に、新たな能力の発見に努め日常生活の活性化と生きがいのある生活ができる援助を目指す。
現行年2回の家族懇談会をを3回以上に増やし、ニーズの把握向上に努め、その他、定期的に個々の利用者家族の個別見学会を実施し、施設での様子、通所介護計画の進捗状況等の報告を行う。

エ.地域交流事業

① 大森老人ホームとともに、引き続き地域に開かれた施設として、ボランティアの有効活用、地域の高齢者が参加できるサービスを実行する。
② 地域住民に向けた研修・啓発を行い、高齢者を支えるすべての人たちへの支援を行う。

③ 施設が持つ人材や施設・設備などは、地域の力であり、財産であるため地域住民の拠点となる施設を目指す。

④ 住み慣れた地域で健康で安心して生活できるよう、平時に止まらず、災害等の対応においても地域の拠点となるよう取組む。

6. 安全管理、防災対策(危機管理マニュアル)

ア. 感染症・食中毒対策

① 看護師を中心とした、感染症対策委員会を継続してゆく。（定期的な安全確認の実施）

② お客様に対して、施設での感染症・食中毒対策の周知を季節ごとに行う。

③ 管理者の指示のもと看護師と共に施設内の衛生管理の徹底を図る。

イ. 事故防止対策

① 危険箇所がないか専門的知識を持つ委託業者と共に常時点検作業を行う。

② 事故発生時に看護師対応困難な状態であっても緊急対応できるよう全ての職員が救命措置を取れるよう体外式除細動器（ＡＥＤ）操作訓練を年1回以上に行う。

③ 事故及びヒヤリハットについては、分析のための会議を毎月実施する。

ウ. 災害対策

① 年２回の防災訓練の実施。(内１回は、大森複合施設総合訓練)

② 定期的に広域避難場所及びその経路を確認・把握し、災害時には適切に誘導できる体整を整えておく。

③ 大規模震災に対するマニュアルに基づいた訓練を年2回以上実施する。

④ 緊急連絡網における連絡訓練の実施。

エ. 労働安全衛生

① 年間安全衛生推進計画のもと推進委員を中心に事故のないように取り組んでいく。

平成28年度予算計画

（1）当初予算概要

単位：千円

	28年度予算①	27年度予算②	差引(③=①−②)
事業活動収入　計	117,664	116,296	1,368
事業活動支出　計	115,132	115,611	△ 479
人件費支出	71,501	70,670	831
事業費支出	15,665	16,193	△ 528
事務費支出	27,746	28,568	△ 822
その他支出	220	180	40
事業活動資金収支差額	2,532	685	1,847
施設整備等収入　計	0	0	0
施設整備等支出　計	0	0	0
施設整備等資金収支差額	0	0	0
その他の活動収入	0	2,156	△ 2,156
積立資産取崩収入	0	2,156	△ 2,156
その他の活動支出	2,072	2,160	△ 88
積立資産支出	72	160	△ 88
拠点区分間繰入金支出	2,000	2,000	0
その他活動資金収支差額	△ 2,072	△ 4	△ 2,068
当期資金収支差額合計	460	681	△ 221
前期末支払資金残高	76,249	75,568	681
当期末支払資金残高	76,709	76,249	460

（2）当初予算における主な指標値など

稼働率　：　一般デイ　75%、地域密着　60%
人件比率　：　64.96　%　（給食調理委託経費を含む）
委託比率　：　17.97　%　（給食調理委託経費は除外）

その他の活動支出
拠点区分間繰入金支出　：　本部会計への繰入金支出2,000千円

平成28年度収支予算書　別添